

東京電力と経産省が 再稼働に向けてスピードアップ！

23年12月27日 追加試験と適格性再確認を終了 「核燃料移動禁止措置」を解除

24年1月末～3月初旬 東京電力が県内6会場で説明会を開催

3月18日 齋藤経産相が花角知事に再稼働の地元同意を要請

3月21日 資源エネルギー庁村瀬長官が来県、花角知事に再稼働推進への理解を求める

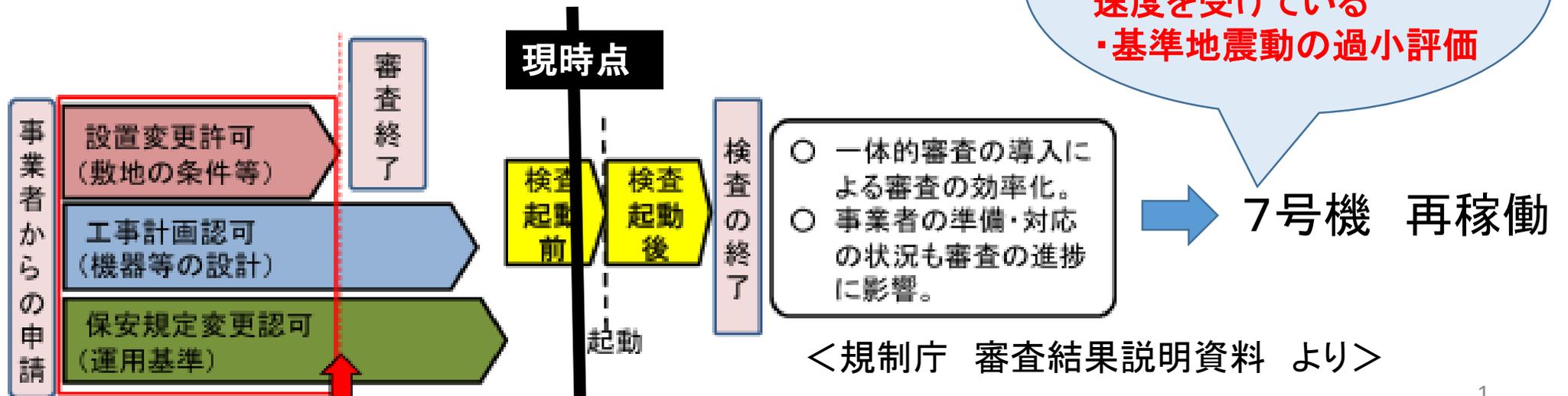
3月29日 東京電力が使用済み燃料69体をむつ市のRFSに7～9月に搬出する計画を発表

4月15日～4月26日 7号機に核燃料装荷

現在 起動前の検査を実施

6月1日 主要設備の検査を完了

今後は電源、配管の弁の点検を実施する



県内の状況

- ・ 東電のガバナンスとコンプライアンスへの強い不信 経産省の要請に対する批判、反発
- ・ 能登半島地震の体験に基づく原子力防災(原災指針、自治体の避難計画)への強い疑念
液状化現象 津波からの避難
- ・ 能登半島地震以前から複合災害における原子力防災は大きな問題となっていた
- ・ 住民が了承できる避難計画が再稼働には必須との意見が強い
- ・ 新潟県の原子力行政
 - ①県独自に調査、検討、確認をしてきた(技術委員会の設置、中越沖地震の影響、福島原発事故の3つの検証、7号機の安全対策の確認)
 - ②国策としての原発政策の壁を超えることができなかった
 - ③原発現地柏崎市と刈羽村の原子力行政は積極推進
 - ④県議会自民党会派に原発を容認しない議員がいる(「負の遺産を残してはいけない」)
 - ⑤自治体議員有志がUPZ圏内自治体への事前同意拡大を求める運動を展開 自治体首長は否定的
- ・ 再稼働に関する花角知事の姿勢
 - 3つの検証が終わったら → 再稼働の議論を開始 → しかるべき時点で判断 → 判断について県民の信を問う
 - ・再稼働の議論は進展していない
 - ・信を問う方法は示されていない
- ・ 花角知事は判断の材料を用意しながら、慎重に「時期」を待っている
 - ①避難道路確保の要請を国に提出
 - ②3つのパターン(再稼働・廃炉・稼働停止)での経済効果調査を野村総研に委託
 - ③能登半島地震を受けて、原子力防災も含めた地域防災計画をみ直す有識者会議を設置
 - ④技術委員会による7号機安全対策の確認とりまとめ

柏崎刈羽原発の使用済み燃料の問題

(2024年3月末時点)【単位：トンU】

発電所名		使用済燃料貯蔵量	管理容量	貯蔵割合
北海道	泊	400	1,020	39%
東北	女川	480	860	56%
	東通	100	440	23%
東京	福島第一	2,130	2,260	94%
	福島第二	1,650	1,880	88%
	柏崎刈羽	2,370	2,910	81%
中部	浜岡	1,130	1,300	87%
北陸	志賀	150	690	22%
関西	美浜	500	620	81%
	高浜	1,440	1,730	83%
	大飯	1,870	2,100	89%
中国	島根	460	680	68%
四国	伊方	750	930	81%
九州	玄海	1,180	1,370	86%
	川内	1,100	1,290	85%
原電	敦賀	630	910	69%
	東海第二	370	440	84%
六ヶ所		2,968	3,000	-
合計		19,688	24,440	81%

7号機の貯蔵割合
97%

東京電力の対策
ラック増設
リラッキング
号機間輸送
(共用)

※四捨五入の関係で、合計値は各項目を加算した数値と一致しない場合がある。

私たちの取組

東京電力に以下を申し入れる

柏崎刈羽原発の使用済み燃料をむつ市にある中間貯蔵施設に搬出する計画を撤回し、使用済み燃料プールがほぼ満杯の7号機を再稼働させないこと

使用済み燃料をプールから移動させるな！

- ・移動は危険と被ばくを拡散する

むつ市住民に被ばくの危険をおしつけるな！

- ・使用済み燃料69体が入ったキャスクは放射線を出し続ける

以下を新潟県民の問題として取り組んでいく

むつ市住民に無責任原発政策を押し付けるな！

核燃料サイクル政策の欺瞞